

第3章 人口ピラミッドから学ぶ人口動態の特徴

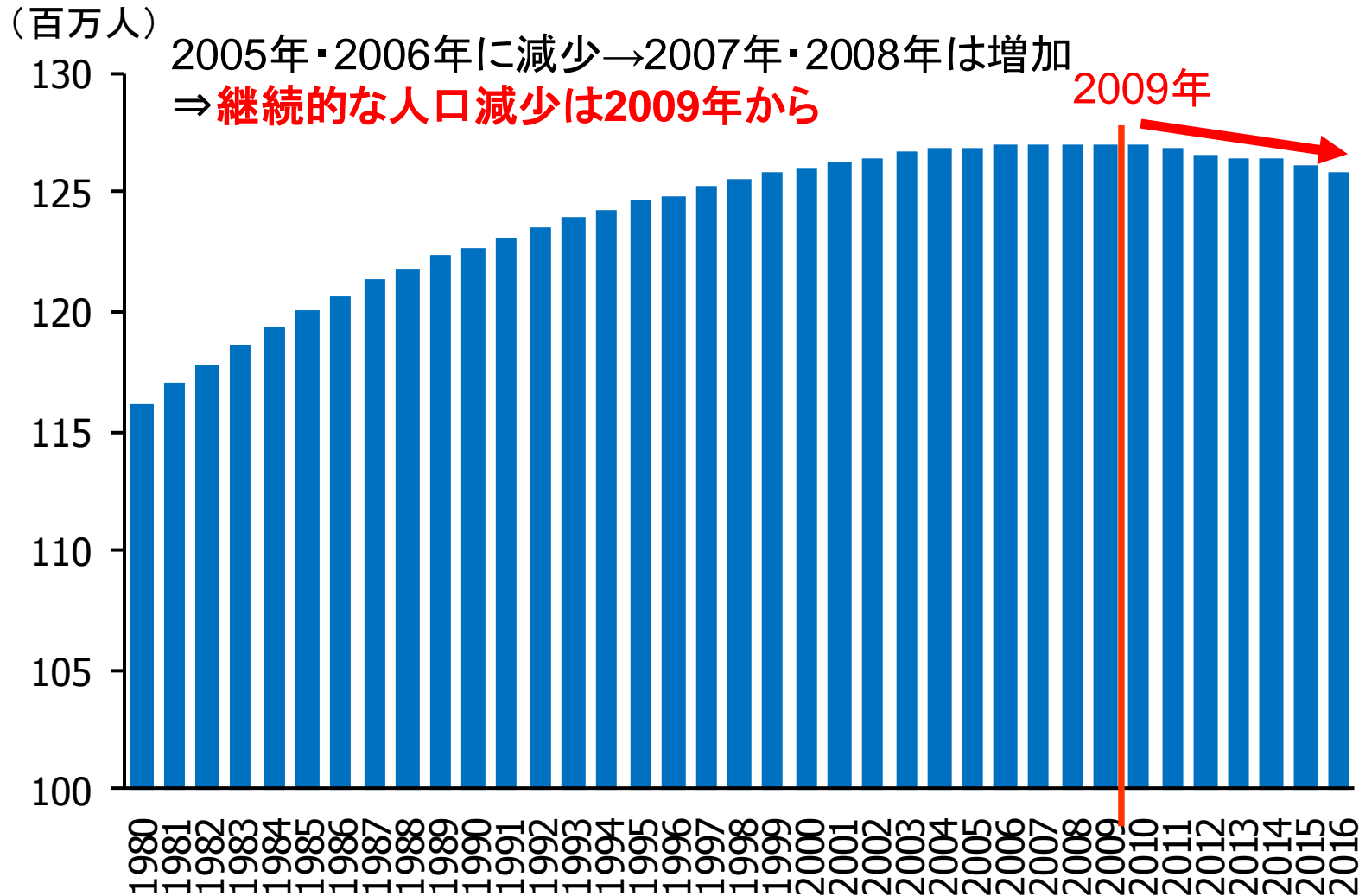
1. 課題先進国・日本

- ◆ 少子高齢化が進展して人口が減少した国は少ない
⇒ 人口減少社会への日本の対応
= 今後、世界各国で参照される先進事例 = 課題先進国
- ◆ 人口減少に伴う二つの大きな問題(吉川2016)
 1. 社会保障と財政への負荷
 2. 地域社会に与える影響
- ◆ 地域人口への注目 = 「増田レポート」の公表後
= 「消滅可能性都市」(増田2014) ⇒ 「地方創生」
⇒ 地域人口の動向の把握・将来推計が重要な課題に

2. 本報告の目的

- ◆和歌山県及び県下旧市町村の人口の動向の把握
- ◆地域人口の動向を把握する手段＝人口ピラミッド
 - * 人口ピラミッドとは何か？ どう読めばよいのか？
 - * 地域間比較(＝地域の特徴の抽出)をどう行うか？
 - * ある地域の人口の推移をどう把握するか？⇒和歌山県及び県下旧市町村の人口動態の特徴は？
- ◆データ1:住民基本台帳人口要覧・・・1年単位、人口動態がわかる
 - ⇒出生・死亡・人口移動・年齢のみ、住民票の有無で誤差
- ◆データ2:国勢調査報告・・・5年間隔、人口静態のみ
 - ⇒人口特性の詳細がわかる、精度は高い、詳細不明が増加傾向

3. 日本の総人口の推移

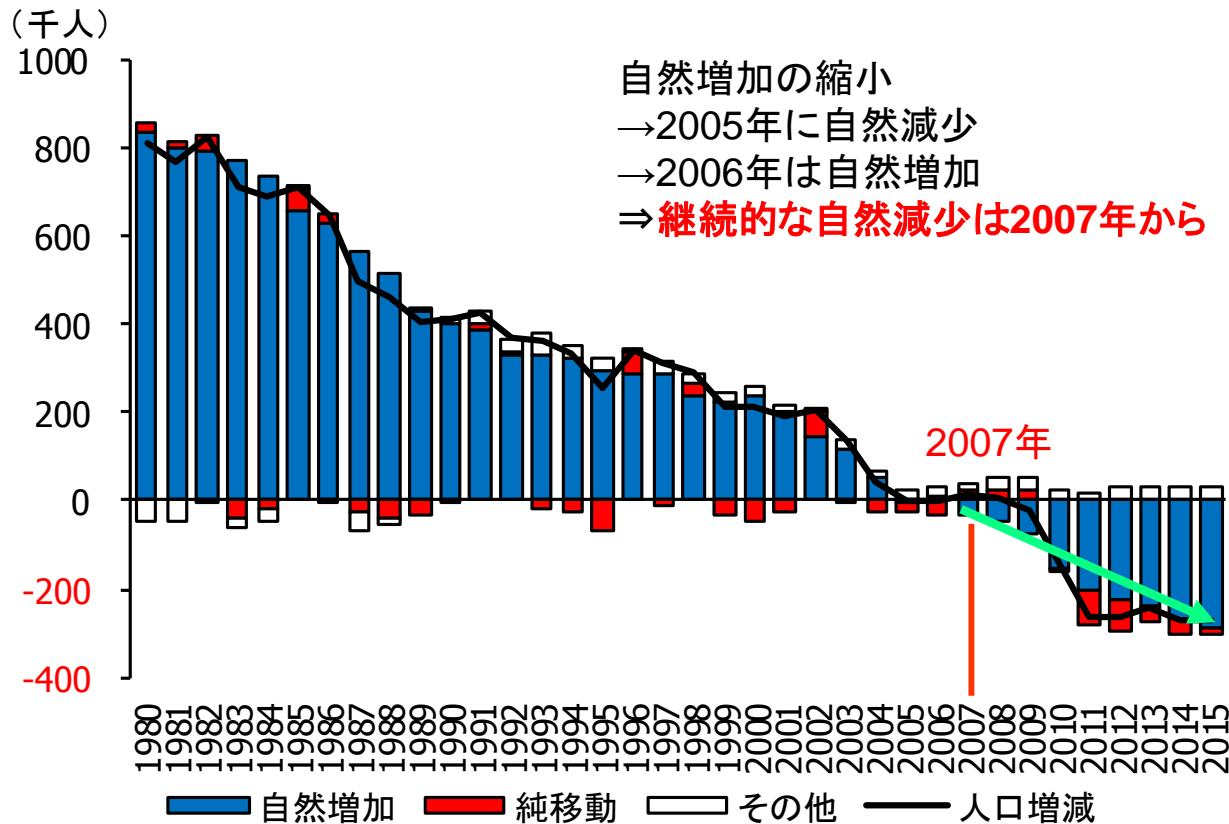


使用するデータや
何に着目するかで
若干の時間差はあるが、
**日本が2010年前後に
人口減少期に突入した
ことは共通する**

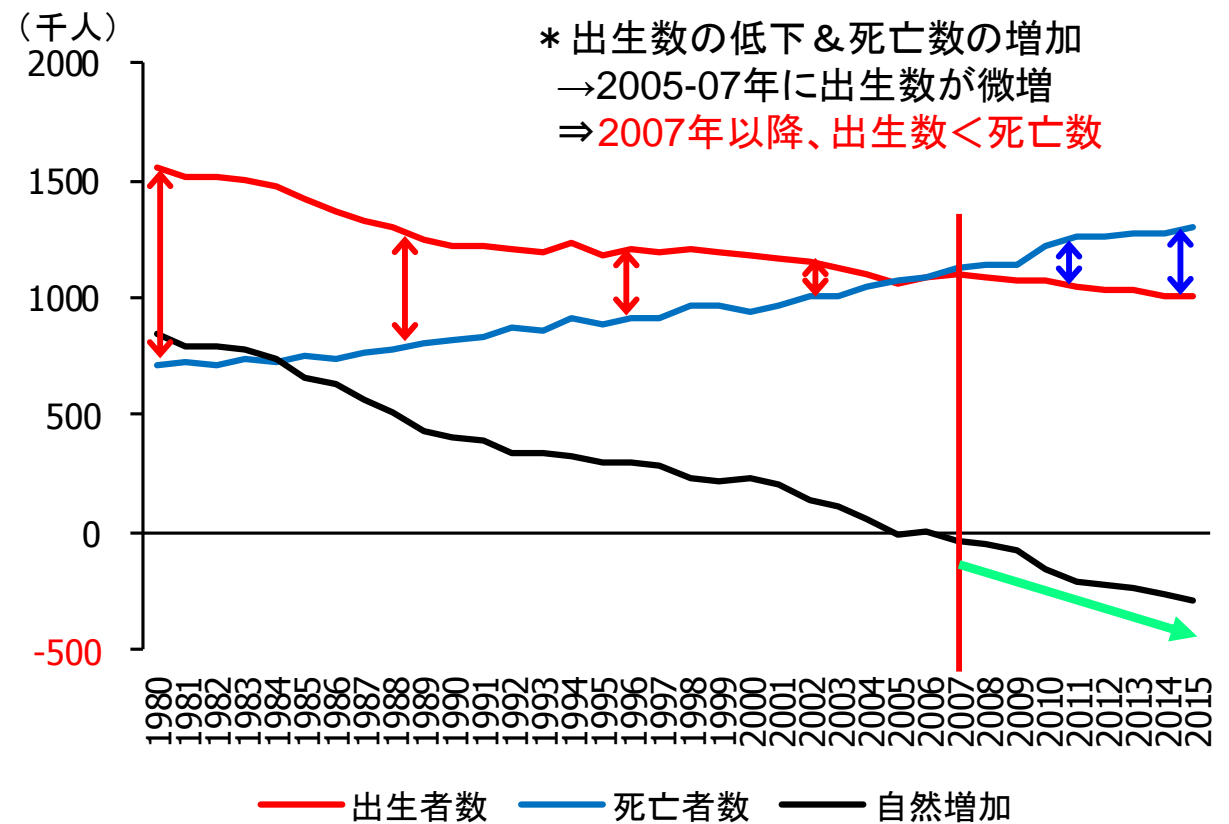
『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

4. 日本の人口動態の推移

- * 人口動態：人口の変化のこと ⇒ 出生・死亡・人口移動の3要素に分かれる
- * **自然増加 = 出生 - 死亡** ⇔ **人口移動による増減：純移動 = 転入 - 転出**



日本の人口動態の推移
 『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

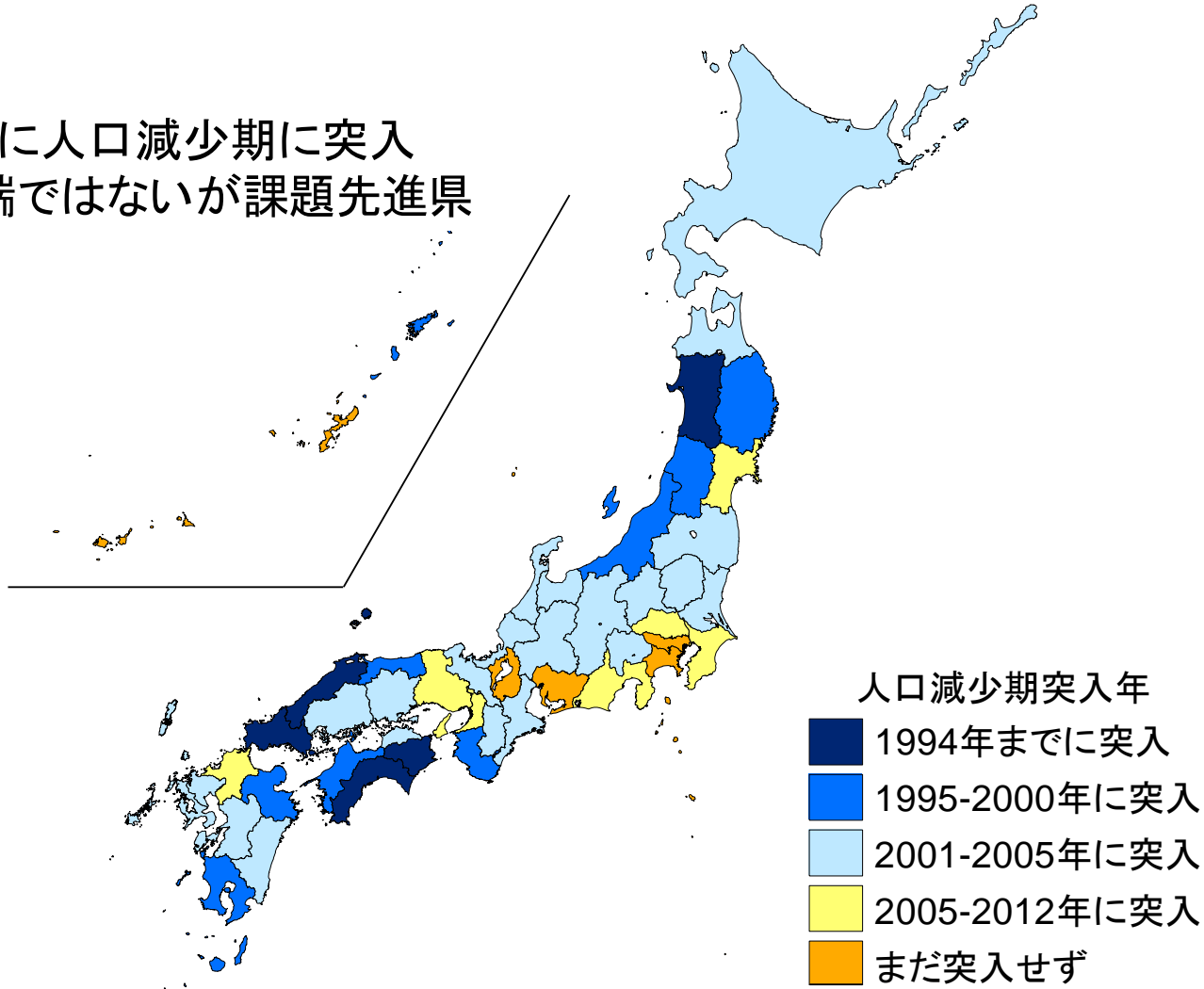


日本の出生・死亡・自然増加の推移
 『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

5. 各都道府県の人口減少期突入年

和歌山県:

- * 7番目に人口減少期に突入
- = 最先端ではないが課題先進県



* 人口減少期突入年
= 継続的な自然減少
が始まった年

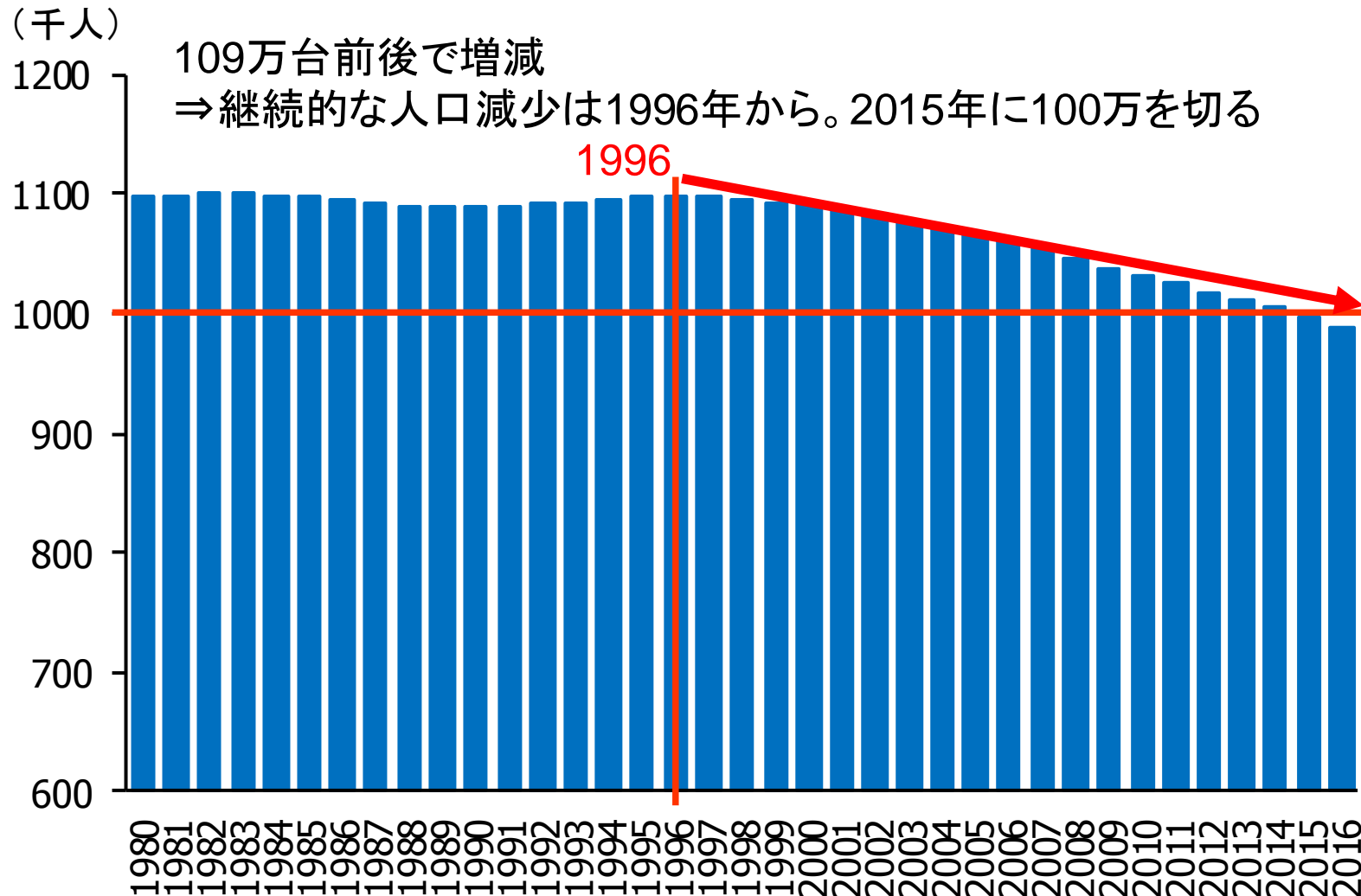
* 東京・神奈川・愛知・
滋賀・沖縄では
出生数 > 死亡数
or 両者が拮抗

* **大都市圏 / 地方部の
対比が鮮明**

* **和歌山県: 全国で7番目
= 課題先進県**

継続的な自然減少が始まった年をもって人口減少期突入年とした。
『住民基本台帳人口要覧』各年版などをもとに作成。

6. 和歌山県の人口の推移

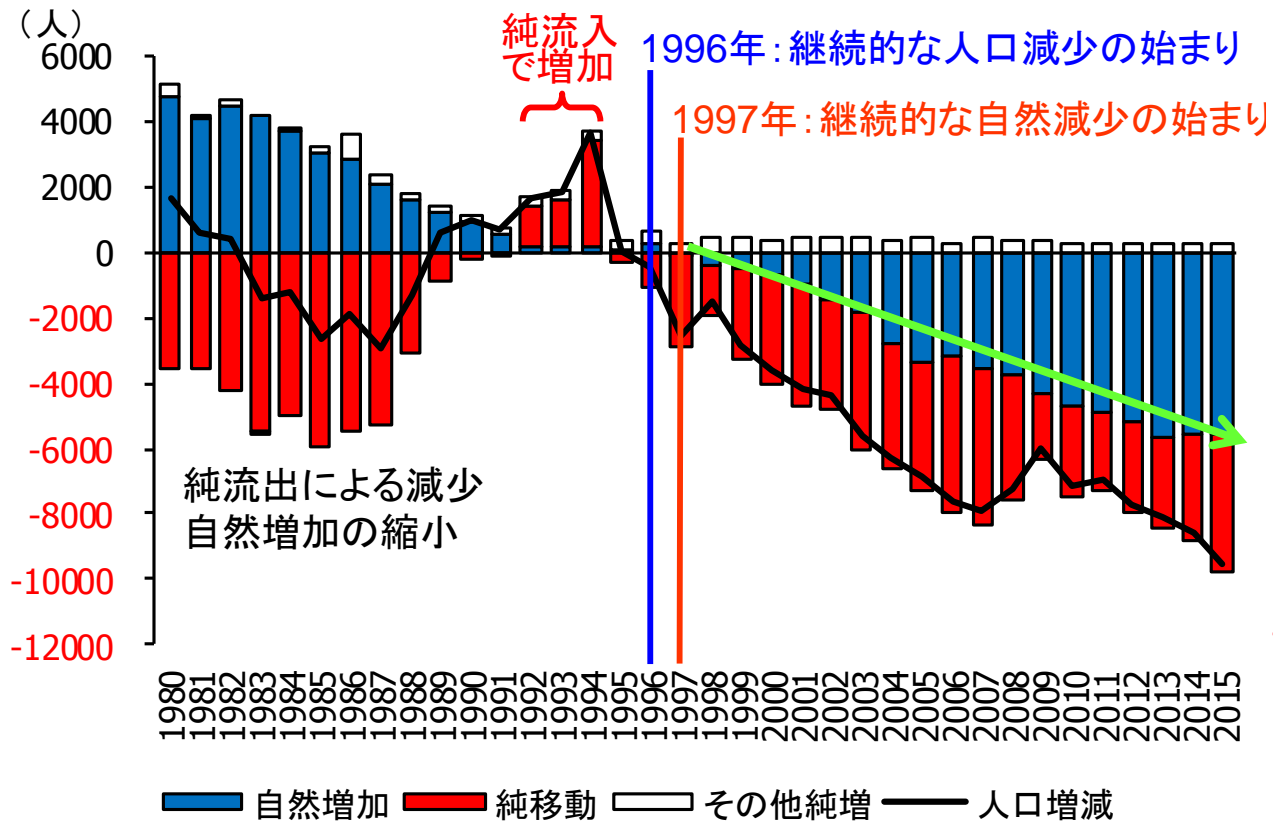


- * 1990年代半ばまで
109万人台で推移
- * 1996年から減少が始まる
- * 2000年代に入り
減少幅が大きくなる
- * 2015年には100万をきる
= **ケタ違い**の減少

『住民基本台帳人口要覧』各年版などをもとに作成。

7. 和歌山県の人口動態の推移

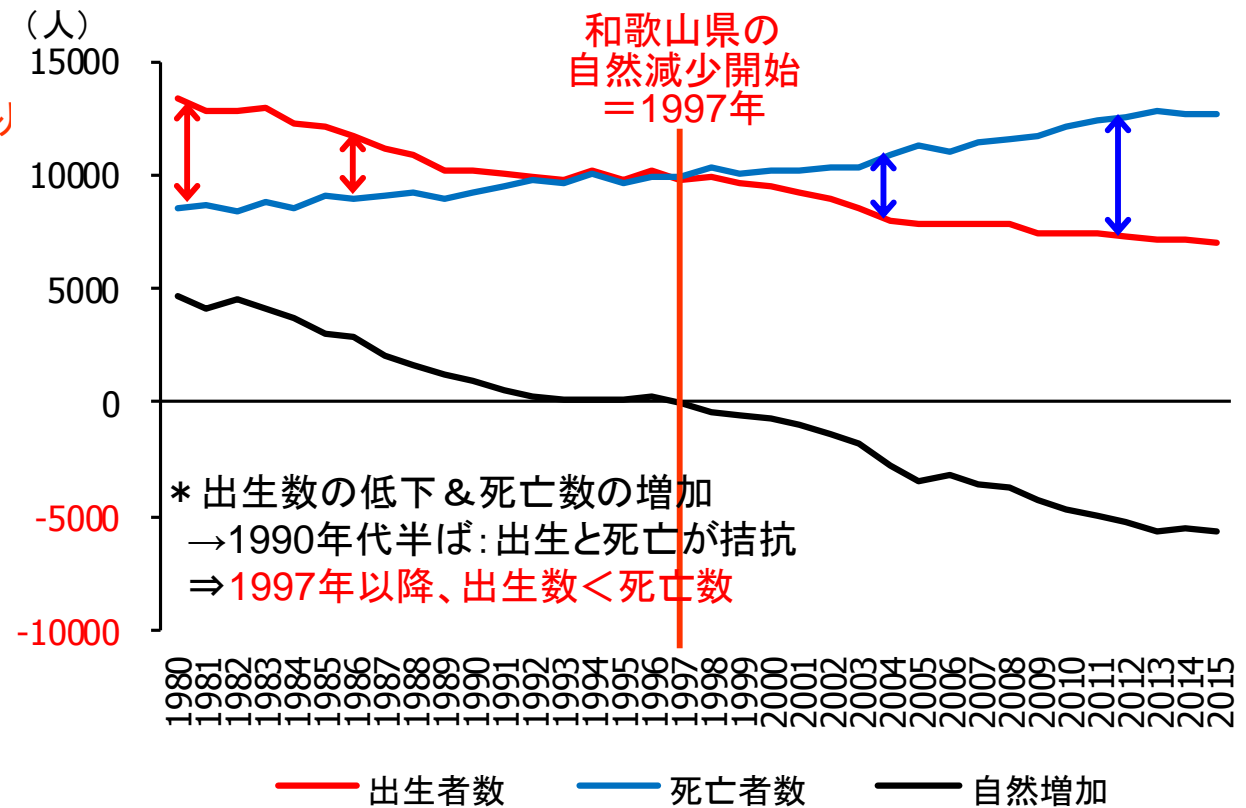
* 2000年代: 安定的な人口流出量
& 自然減少幅の拡大



和歌山県の人口動態の推移

『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

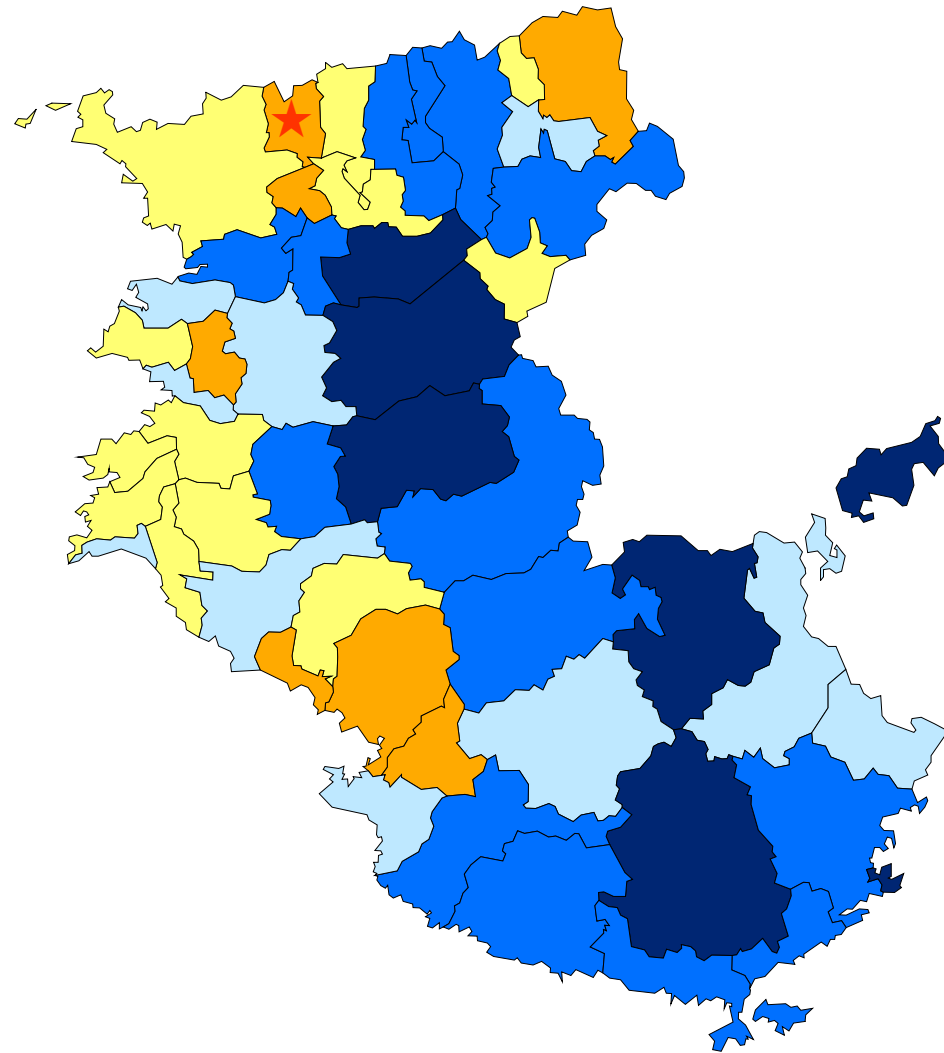
* 自然減少の拡大
= 出生数の減少 & 死亡数の増加



和歌山県の出生・死亡・自然増加の推移

『住民基本台帳人口要覧』各年版をもとに作成。

8. 県下旧市町村の人口減少期突入年



- * 人口減少期突入年
= 継続的な自然減少が始まった年
- * 山間部や県南部で早い
-1980年の時点ですでに
自然減少の町村もある
- * 都市部も2000年前後に突入
- * 宅地開発が継続した市町も
2000年代半ば以降に突入
- * 岩出市のみ自然増加が継続

継続的な自然減少が始まった年をもって人口減少期突入年とした。
『住民基本台帳人口要覧』各年版などをもとに作成。

9. 日本及び和歌山県の人口推移の整理

◆日本

- * 出生数の減少 & 死亡数の増加で自然減少が拡大
- * 大都市圏：若年層の流入⇒自然増加 or 小さい自然減少
- * 地方部：若年層の流出⇒大きな自然減少
沖縄県は自然増加…若年層の流入 & 高い出生率

◆和歌山県

- * 安定的な人口流出量…大学進学 & 就業機会の少なさ
- * 拡大する自然減少…出生数の減少 & 死亡数の増加
- * 山間部や県南部の市町村：早い時期から自然減少が始まる
(以上、山神(2017)を参照)

⇒これらの変化は人口ピラミッドにも顕著に現れる

10. 人口ピラミッドとは？

◆人口ピラミッド

- * 性別・年齢別に人口をグラフ化
- * 人口構成の特徴を示す

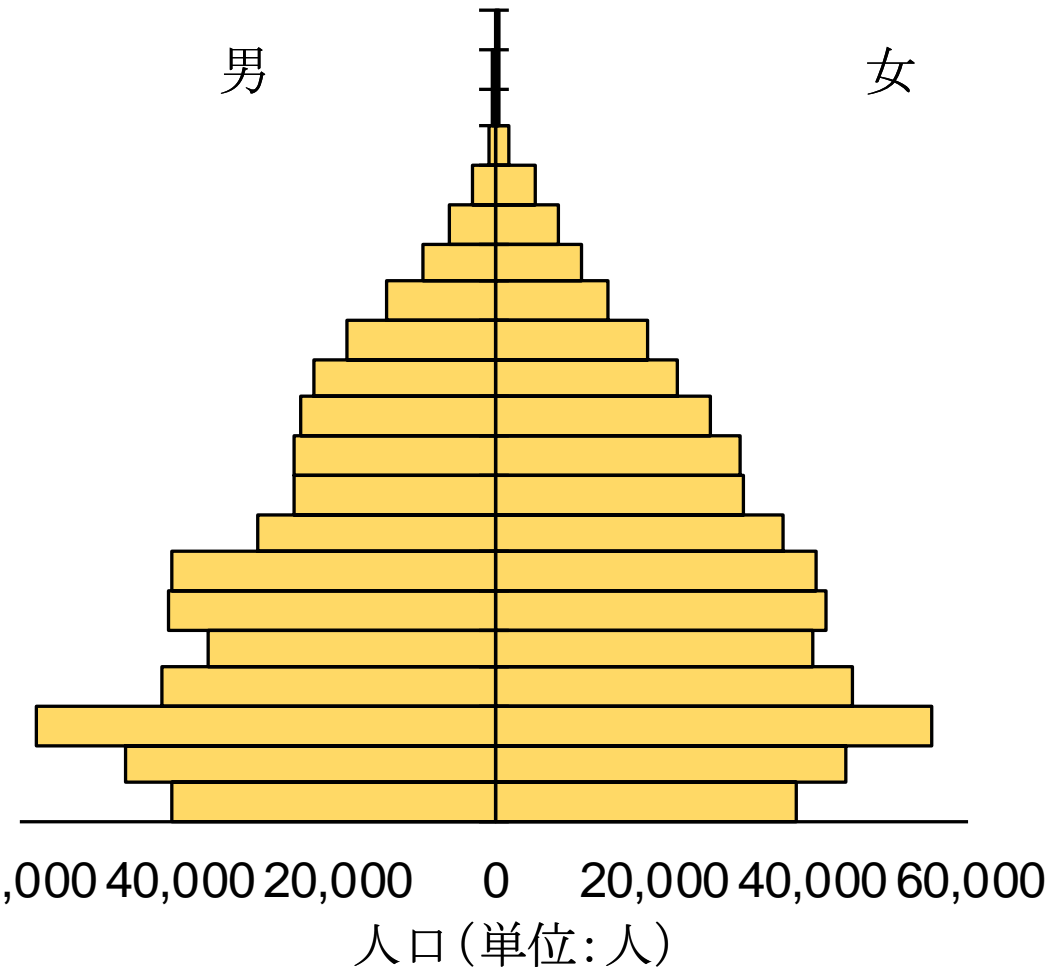
◆人口ピラミッドと人口移動

- * 域外との人口移動が少ない(閉鎖的)
⇒出生と死亡を反映
- * 域外との人口移動が多い(開放的)
⇒出生・死亡に加え人口移動を反映

◆人口ピラミッドの描き方

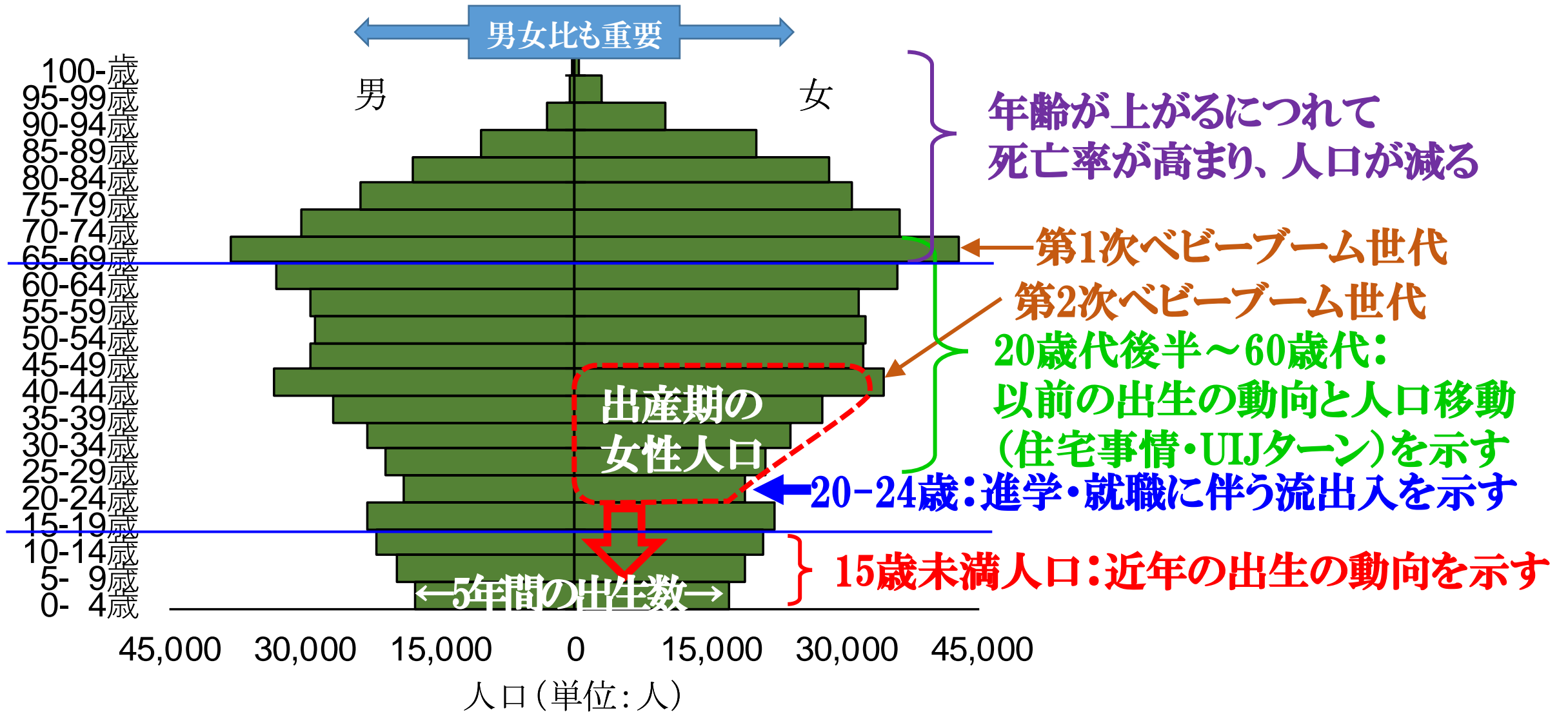
- * **地域間比較**: 性別年齢別人口割合を図化
- * **一地域の経年比較**: 性別年齢別人口を図化

100- 歳
95-99 歳
90-94 歳
85-89 歳
80-84 歳
75-79 歳
70-74 歳
65-69 歳
60-64 歳
55-59 歳
50-54 歳
45-49 歳
40-44 歳
35-39 歳
30-34 歳
25-29 歳
20-24 歳
15-19 歳
10-14 歳
5- 9 歳
0- 4 歳



和歌山県の人口ピラミッド(1960年)

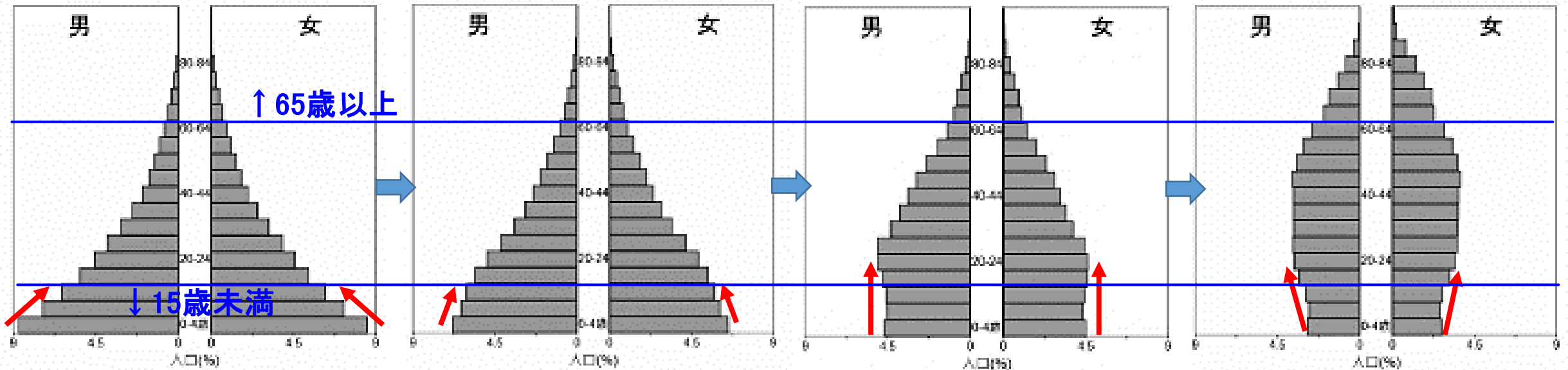
11. 人口ピラミッドの読み方(2015年の和歌山県)



『国勢調査報告』をもとに作成。

12. 人口ピラミッドの類型1: 国家単位 (閉鎖的)

* 国境を越える人口移動は少ない (閉鎖的) = 出生と死亡で人口が変化
⇒ 経済発展に伴って、以下の左から右へと移行することが知られている



富士山型 (途上国)

- すそ野が広い
= 出生数が多く、乳幼児死亡率が高い

ピラミッド型 (途上国)

- すそ野が狭まる
= 出生数の減少と乳幼児死亡率低下

釣り鐘型 (中進国)

- 30歳未満が多い
= 多産から少産への移行段階

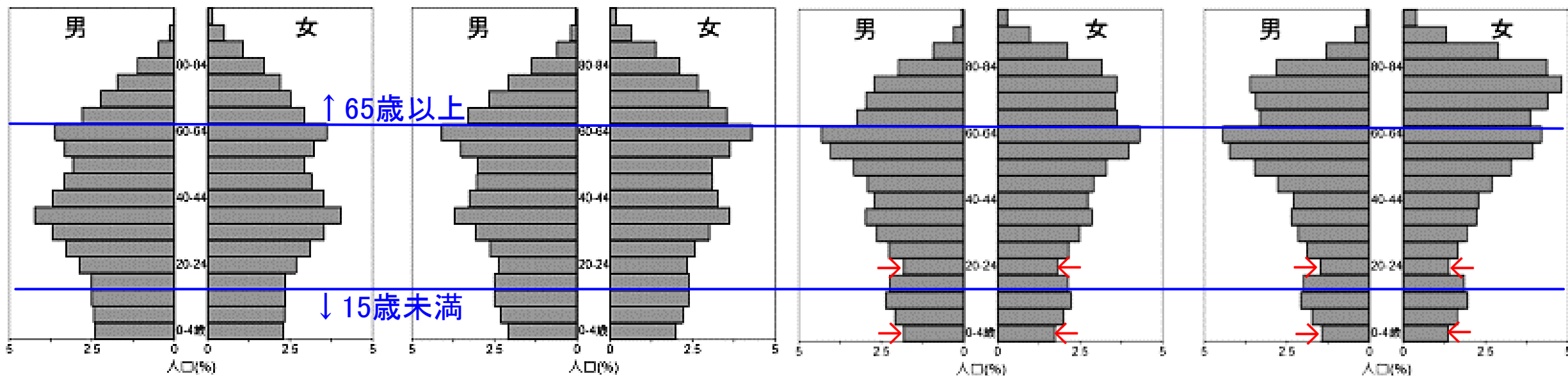
つぼ型 (先進国)

- 少子高齢化の進展
= 15歳未満が少ない
= 65歳以上が多い

図は男女別・5歳階級別に人口割合を示したものの。図は谷 (2015) より引用したもの。

13. 人口ピラミッドの類型2:市町村単位(開放的)

* 国内レベルでは人口移動が多い(開放的) = 人口移動も重要になる
⇒日本の全市町村は以下の4類型に分かれる(2010年)



流入型(大都市)

- 20-40歳代が多い
= 人口が流入する

平均型(市部)

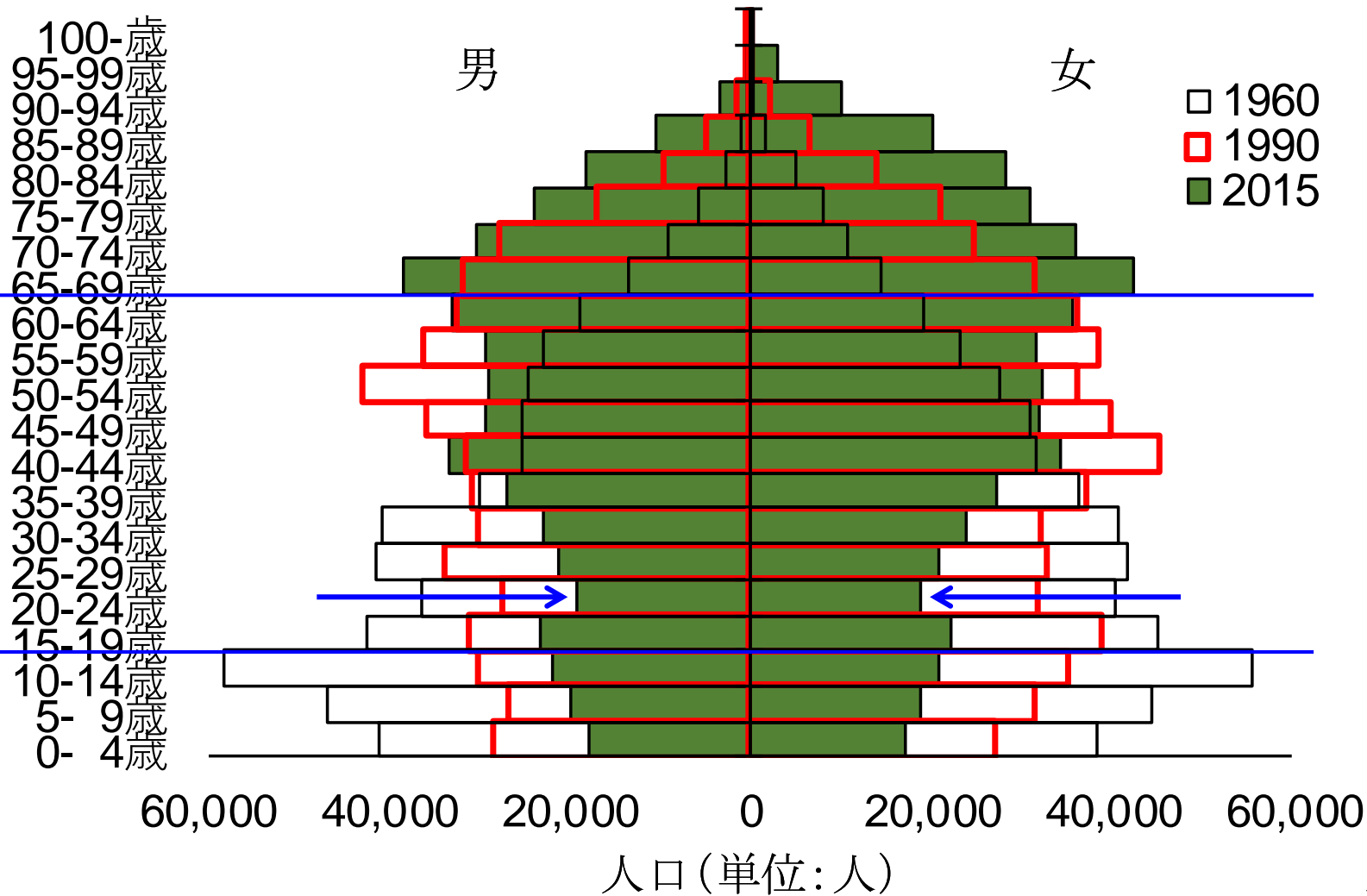
- 日本全体に近い

流出型(中小市町村) 過疎型(過疎化が顕著)

- 20歳代の流出が多い
- 高齢人口が多い
- 流出型の特徴が顕著になったもの
- 極度な少子高齢化

図は男女別・5歳階級別に人口割合を示したもの。谷(2015)より引用。

14. 和歌山県の人口ピラミッドの推移



『国勢調査報告』各年版などをもとに作成。

- * **第1次ベビーブーム:1947-49年**
 =この年代の生まれ=団塊の世代
 ⇒1960年:10-14歳
 ⇒1990年:40-44歳
 ⇒2015年:65-69歳 } 常に最多
- * **1960年**:団塊の世代より上の年齢層ではピラミッド型
- * **1980年**:出生数の減少、若年層の転出、高齢人口の増加
- * **2015年**:上記3点がいずれもさらに進展=少子高齢化
- * **20-24歳の少なさ**
 =進学・就職に伴う転出

続いて、旧市町村別の差に着目

15. 人口変化にもとづく旧市町村のグループ化

◆1960年と2015年との2時点間で
人口がどう変化したのかを比較

*この55年間の間に人口が

⇒ 増加 = 「人口増加」:9

⇒ 0-30%減少 = 「緩やかな減少」:10

⇒ 30-65%減少 = 「大きく減少」:19

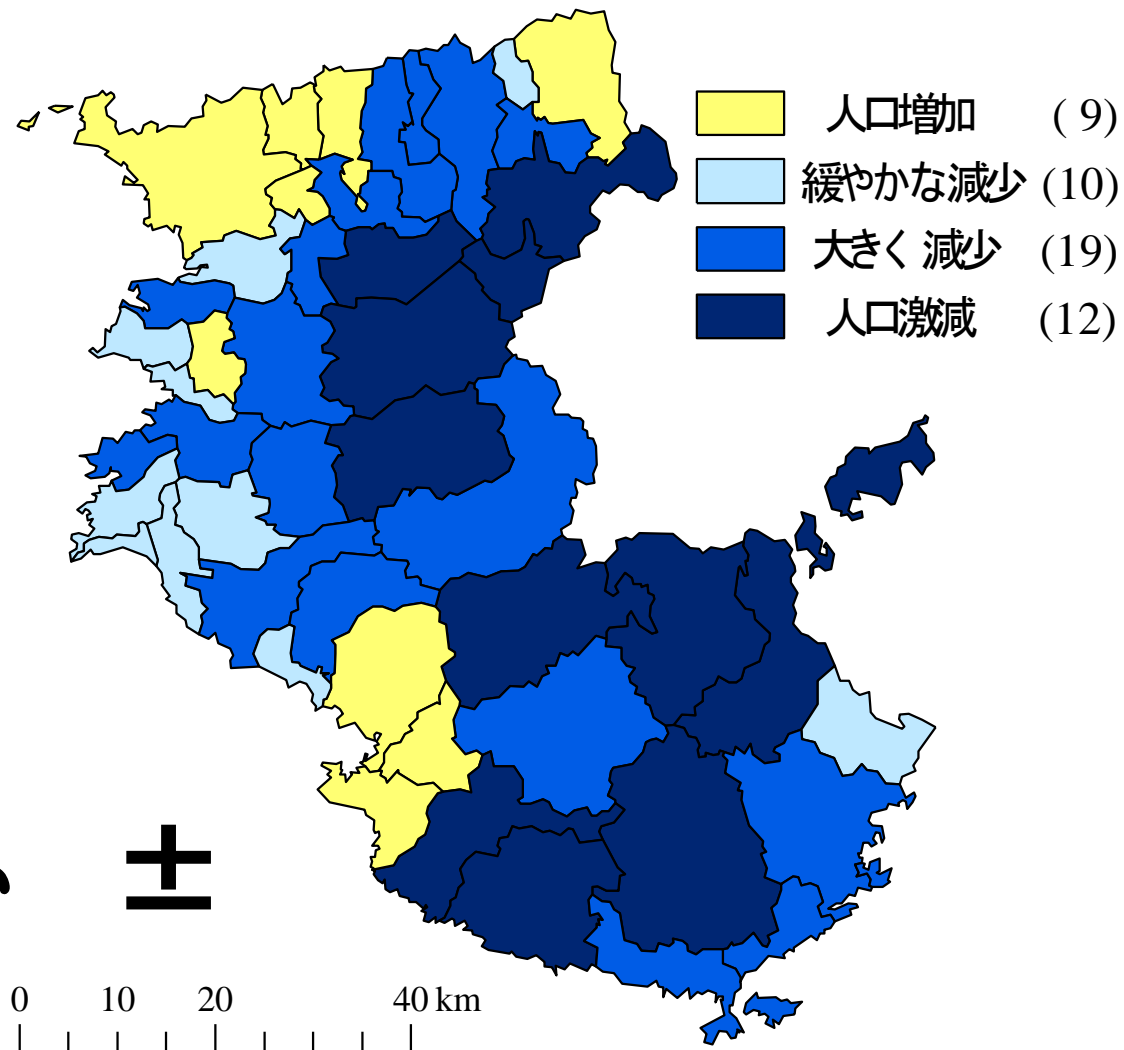
⇒ 65%以上減少 = 「人口激減」:12

⇒都市部やその周辺で

増加ないしは緩やかな減少

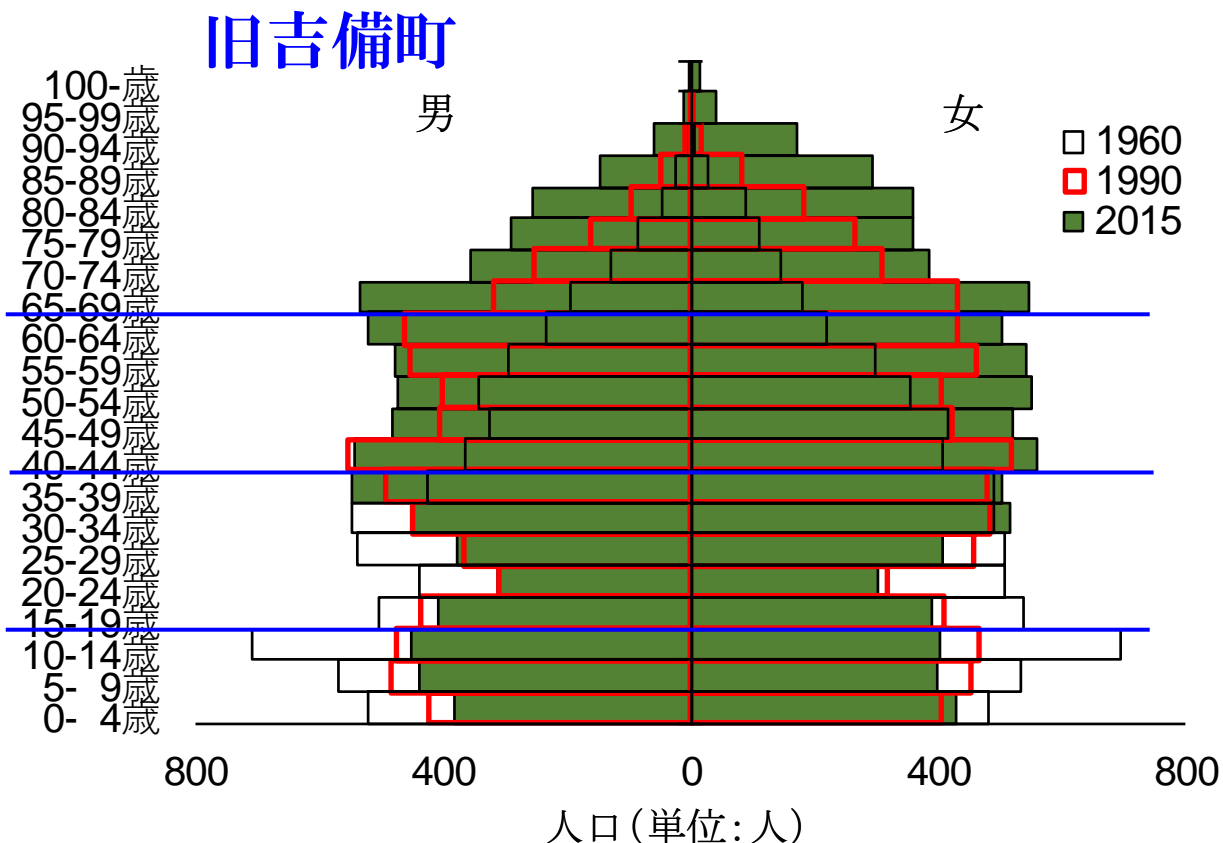
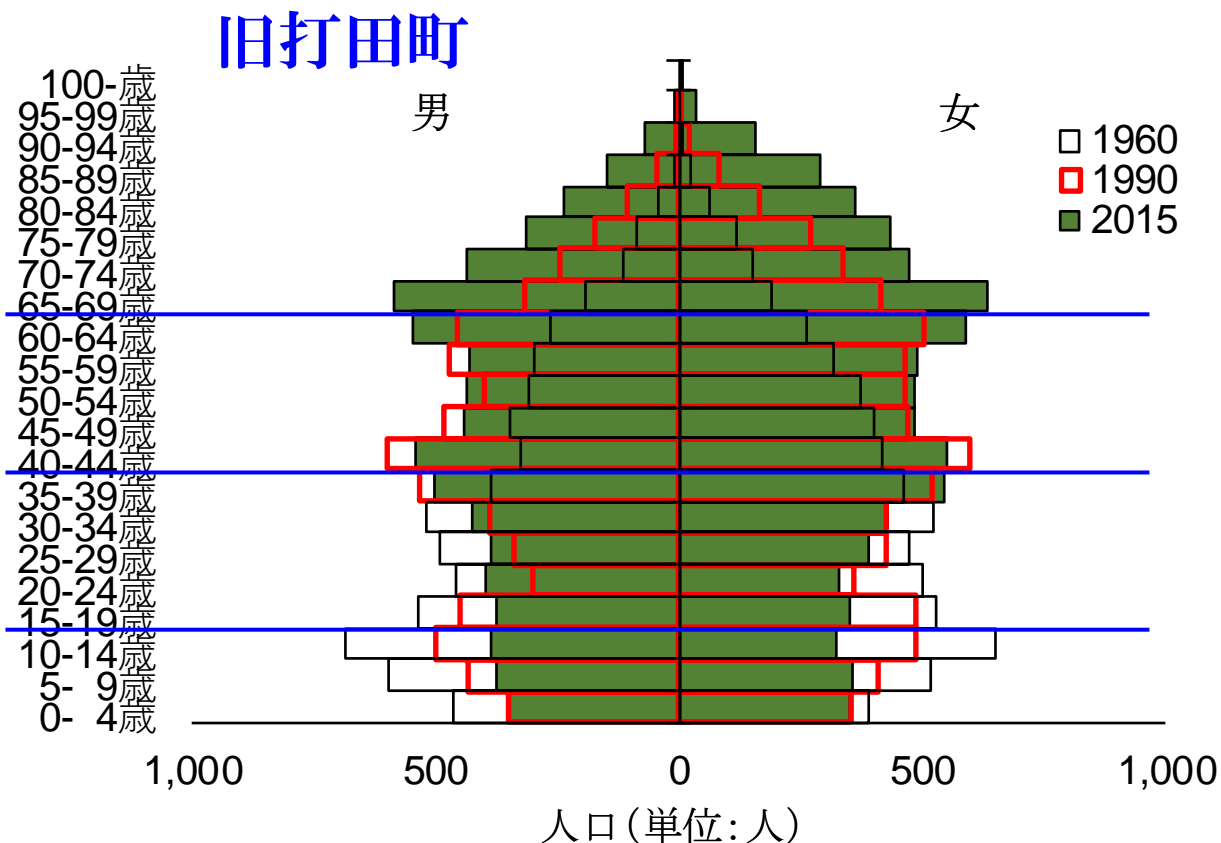
⇒山間部や県南部部で減少幅が大きい

⇒以下、グループ別に代表例を取り、
人口ピラミッドの推移を確認



1960年～2015年の人口増減率
凡例の()内は市町村数を示す。『国勢調査報告』をもとに作成。

16. 「人口増加」グループの人口ピラミッドの推移の例

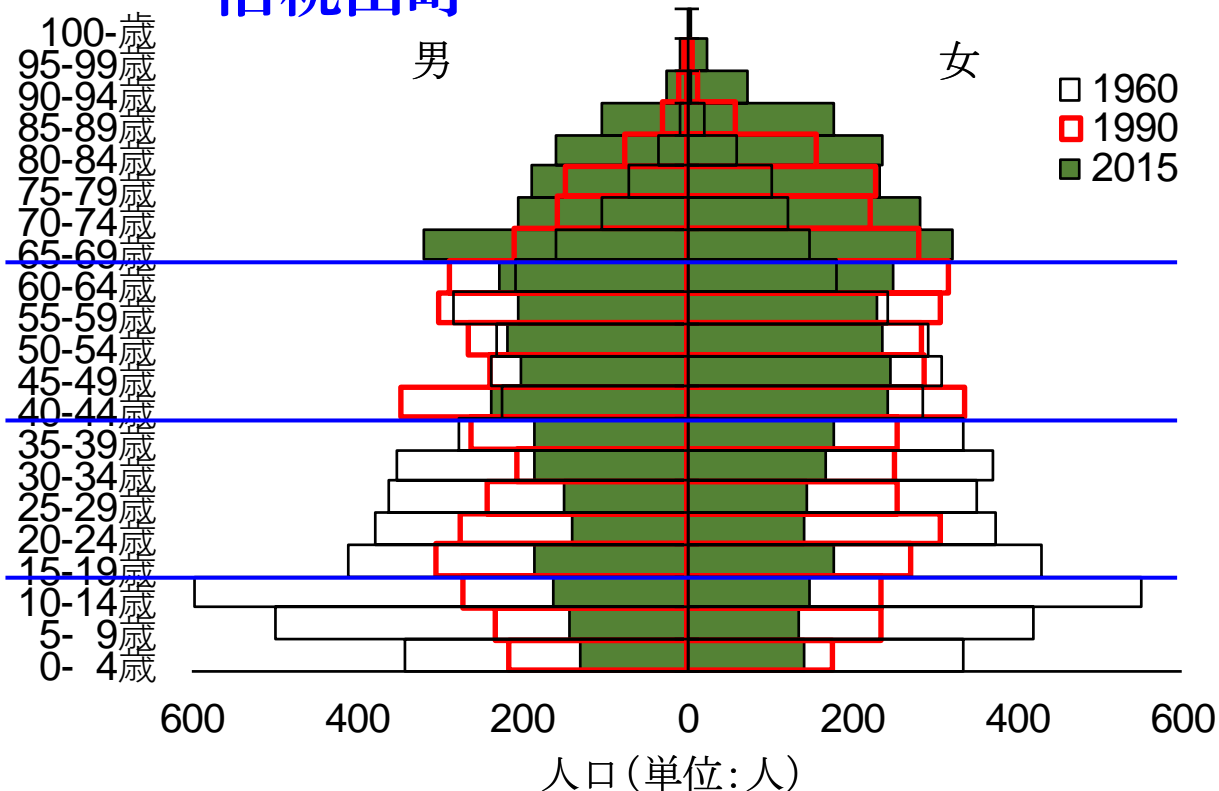


『国勢調査報告』各年版をもとに作成。

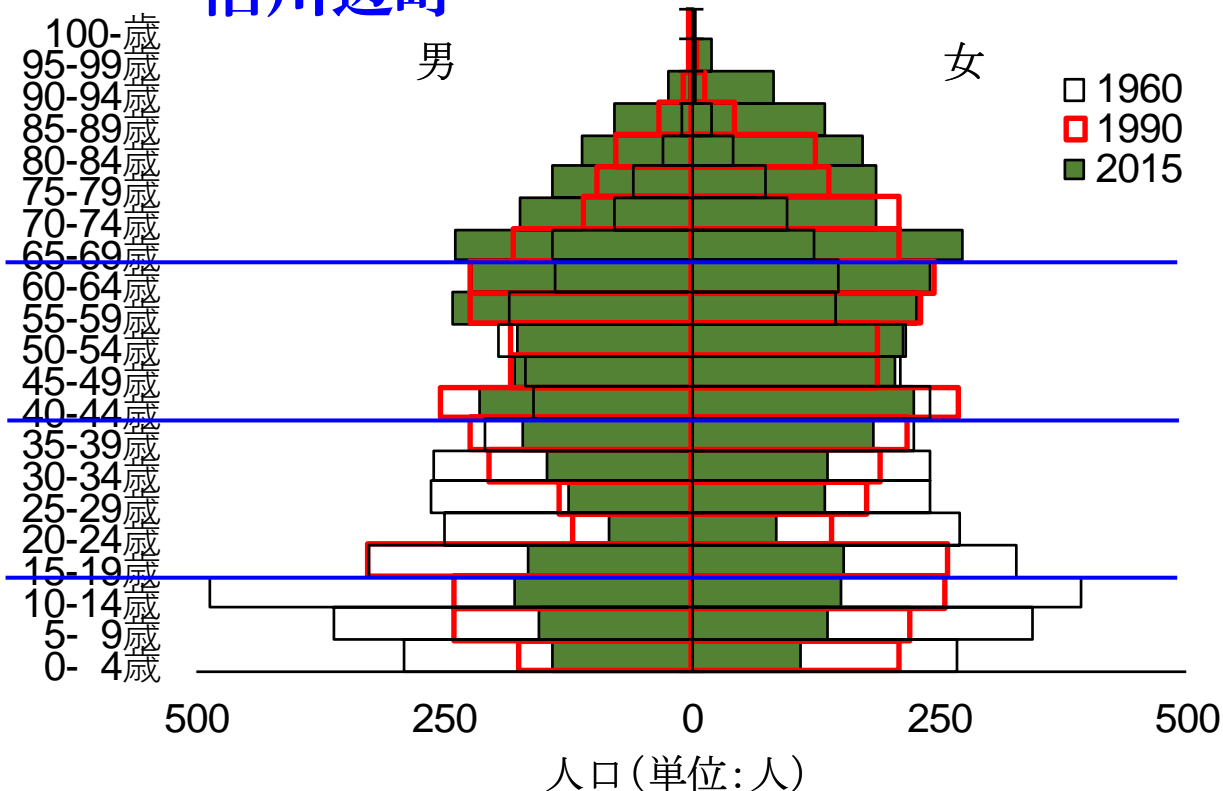
15歳未満の減少幅が小さい。20-24歳の流出が見られる。高齢人口が着実に増加。
30-40歳代が多い = 住宅事情 + UIJターン。⇒ 40歳未満は減少も、全体として人口増加。
＜和歌山市・旧橋本市・旧田辺市・旧打田町・旧貴志川町・旧岩出町・旧吉備町・旧白浜町・上富田町＞

17. 「緩やかな減少」グループの人口ピラミッドの推移の例

旧桃山町



旧川辺町



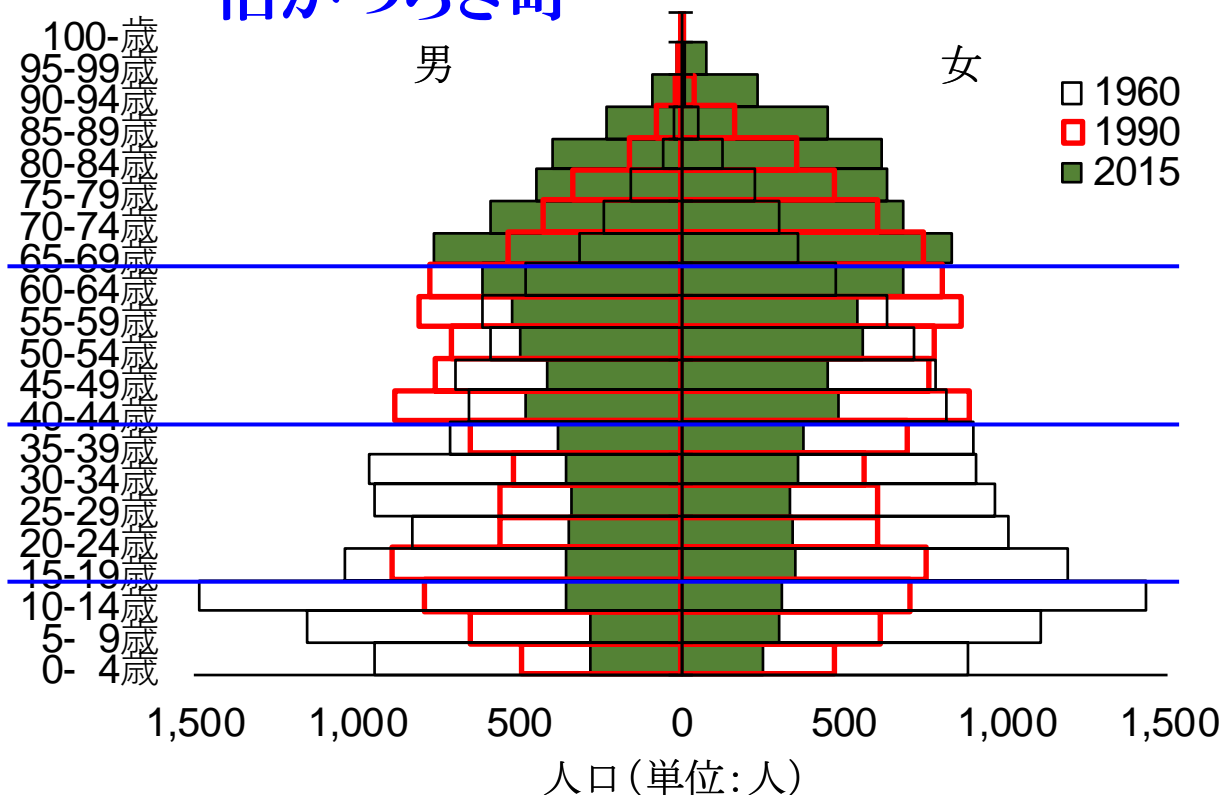
『国勢調査報告』各年版をもとに作成。

15歳未満の減少幅が大きい。20-24歳の流出が見られる。30-40歳代が比較的多い。
 高齢人口が着実に増加。⇒**40歳未満で大きく減少**し、全体として人口が減少。

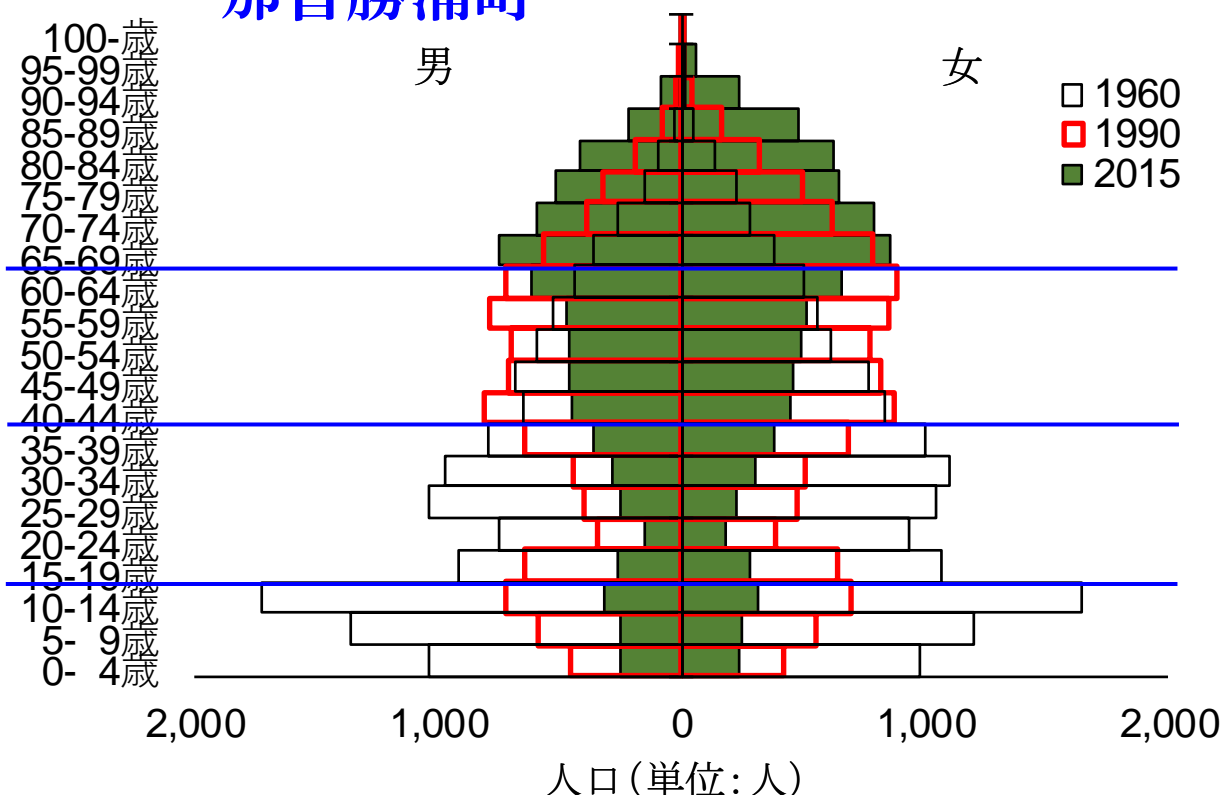
<旧海南市・有田市・御坊市・旧新宮市・旧高野口町・湯浅町・美浜町・日高町・旧川辺町・旧南部町>

18. 「大きく減少」グループの人口ピラミッドの推移の例

旧かつらぎ町



那智勝浦町



『国勢調査報告』各年版をもとに作成。

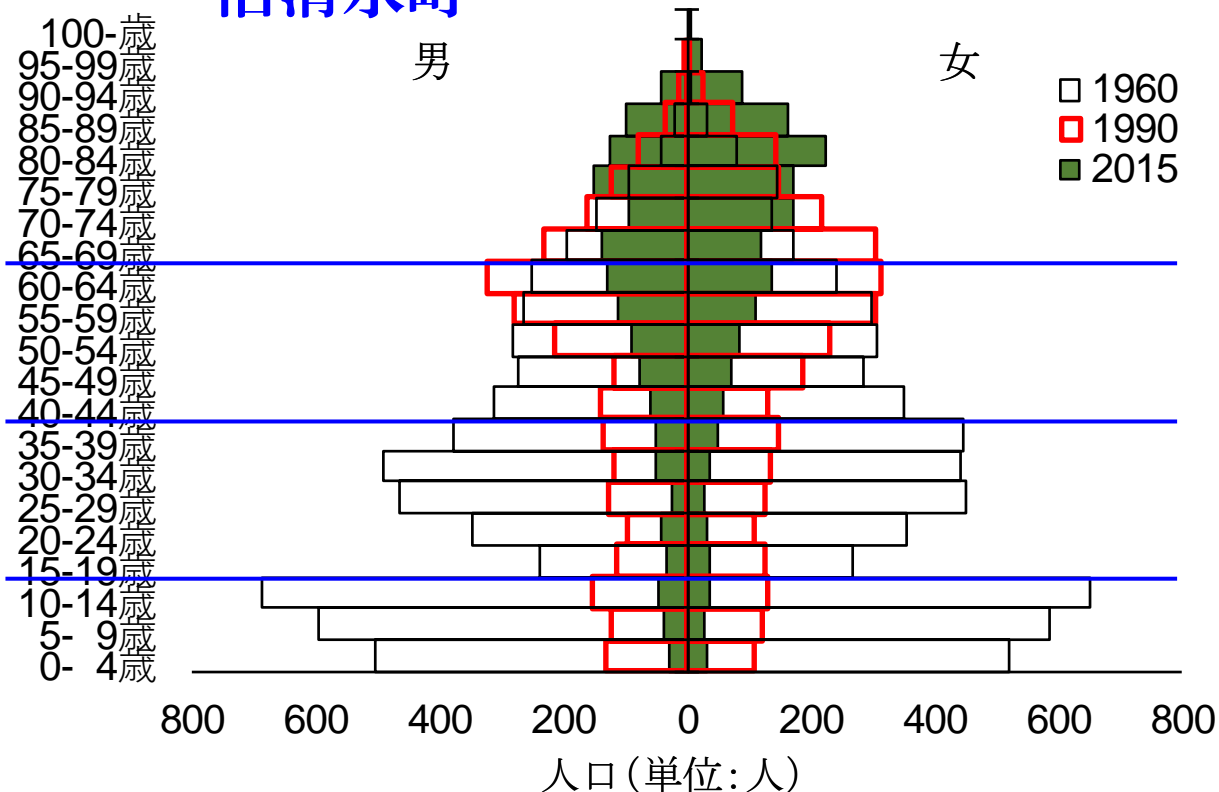
15歳未満の減少幅が大きい。20-24歳の流出が大きく、30-40歳代もかなり少ない。

高齢人口が着実に増加=**70歳前後が最多**。⇒**40歳未満で大きく減少**し、人口が大きく減少。

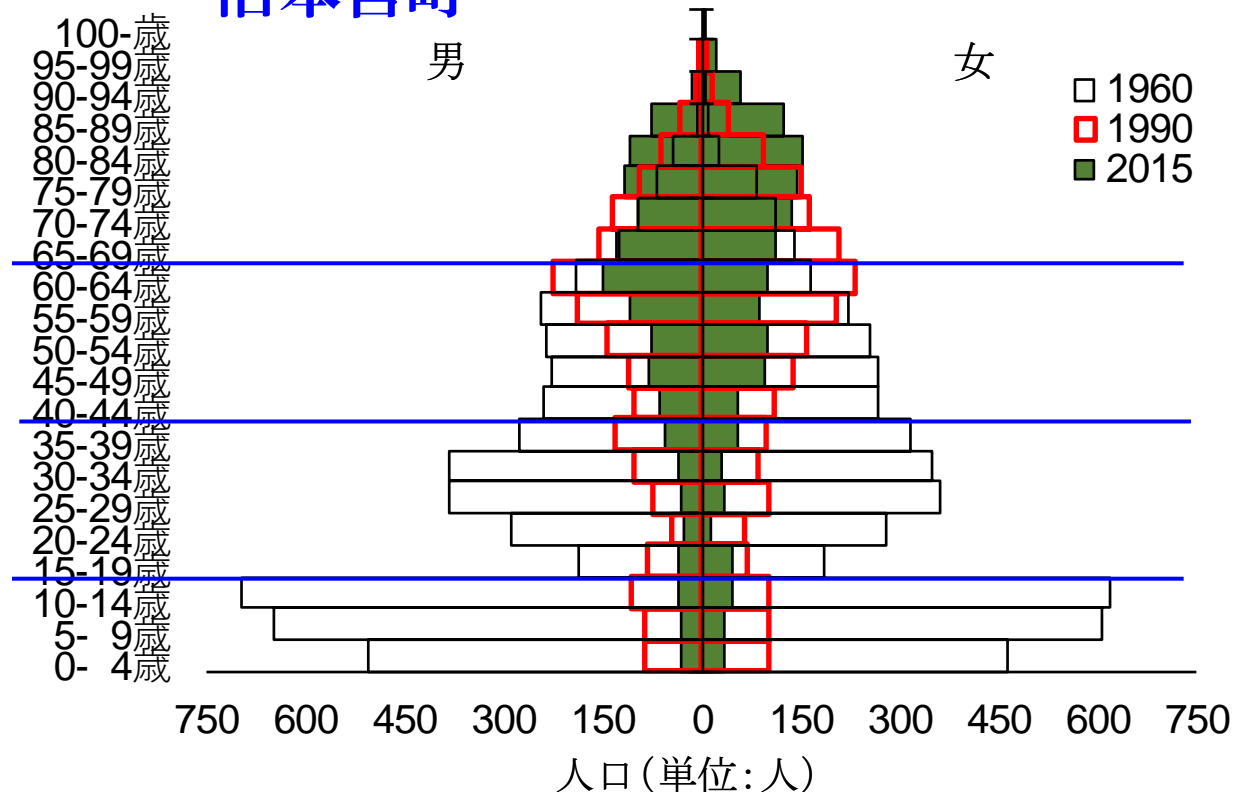
<旧下津町・旧野上町・旧粉河町・旧那賀町・旧桃山町・旧かつらぎ町・九度山町・広川町・旧金屋町・由良町・旧中津村・旧龍神村・旧南部川村・旧印南町・旧大塔村・旧串本町・那智勝浦町・太地町・旧古座町>

19. 「人口激減」グループの人口ピラミッドの推移

旧清水町



旧本宮町



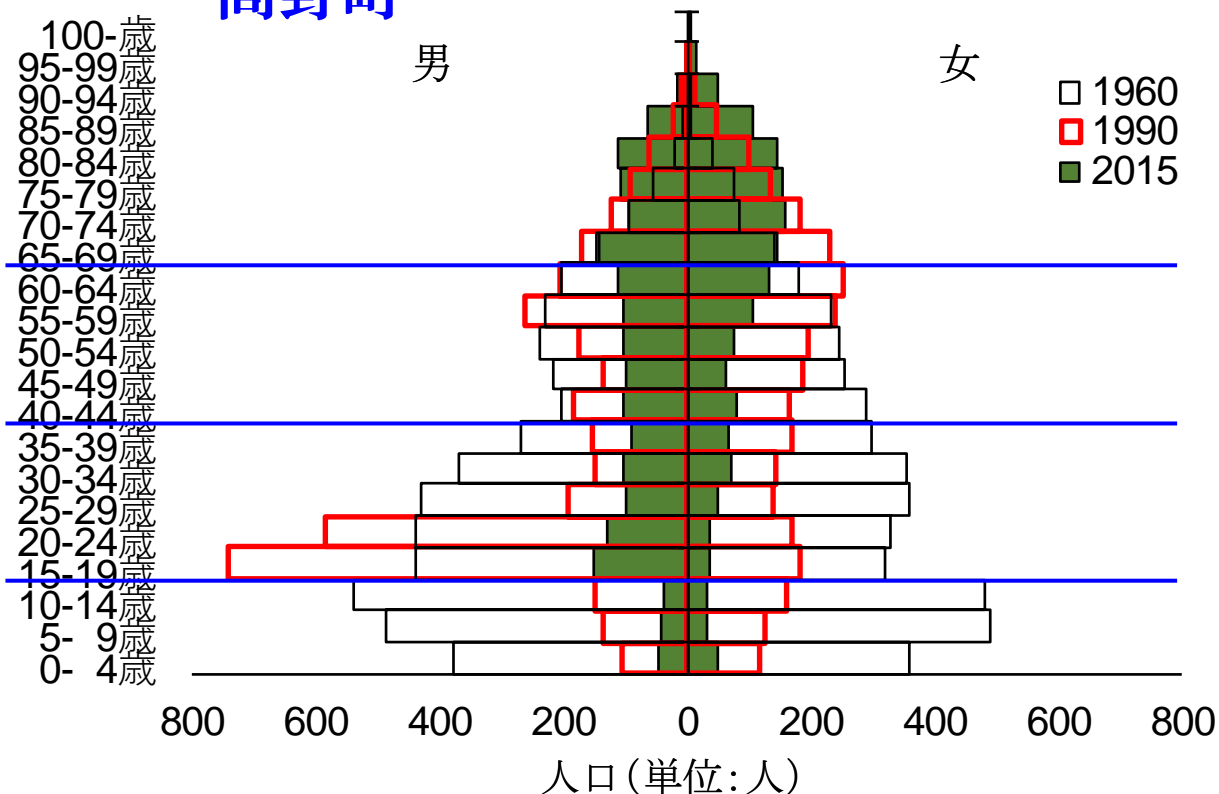
『国勢調査報告』各年版をもとに作成。

15歳未満の減少幅が非常に大きい⇒若年層の大幅減。60歳未満が非常に少ない。
 高齢人口が着実に増加：**80歳代が最多。**⇒**60歳未満で大きく減少**、人口が大きく減少。

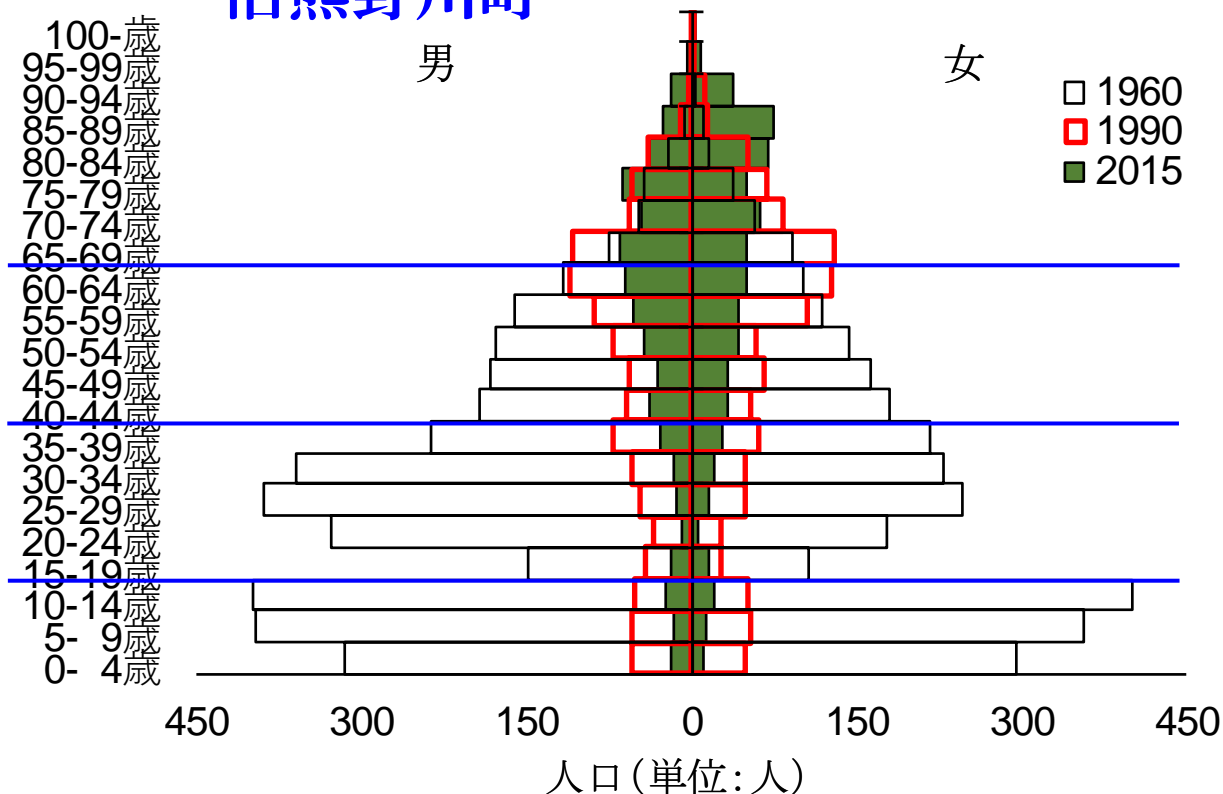
<旧美里町・旧高野町・旧花園村・旧清水町・旧美山村・旧中辺路町・
 旧日置川町・すさみ町・旧古座川町・旧熊野川町・旧本宮町・北山村>

20. 特異な動向を示す旧町の人口ピラミッドの推移

高野町



旧熊野川町



『国勢調査報告』各年版をもとに作成。

- * 以前は20歳代男性が極端に多かった
⇒近年は減少、全体的に男性が多い
- * 他は「人口激減」に類似

- * 1960年に20歳代男性が多い＝炭鉱労働者
⇒閉鉱に伴う人口の大量流出
⇒「人口激減」の典型例となる

21. 旧市町村の人口動態の特徴1

◆谷(2015)の分類【13】との対応を考えると

* 和歌山県全体: 平均型と流出型の中間的な位置づけ

* 「人口増加」: 流入型～平均型、人口の多い市町orその近郊

* 「緩やかな減少」: 流出型～過疎型、上記以外の市とその近郊

* 「大きく減少」: 過疎型、市部からやや離れた地域

* 「人口激減」: 過疎型のより顕著な事例、山間部と県南部に多い

⇒和歌山県下の旧市町村では、**過疎化の進展が著しい地域が多く、過疎化の進展具合でより細分化した類型化が必要**となった

⇒山間部や県南部の町村での人口減少が顕著であった

⇔人口増加-県下の中心的な都市(和歌山・田辺)

-上記中心市の近郊&大阪の郊外の橋本

-交通の利便性が増した旧吉備町

22. 旧市町村の人口動態の特徴2

◆人口減少が著しい市町村の人口ピラミッドからわかること

*「人口激減」：2015年に**80歳代が最多**

⇒**高度経済成長期以前から**人口大量流出(1960年の20歳前後の少なさ)

⇒今後10年の間にさらに人口が激減する(自然減少の拡大)

*「大きく減少」：2015年に**70歳前後が最多**

⇒**高度経済成長期から**人口大量流出(1990年の30-40歳代の少なさ)

⇒「人口激減」からやや遅れて人口が激減する(自然減少の拡大)

⇒**人口激減後、人口は(低い水準で)安定に向かう**

⇒この人口安定期の人口を少しでも多いものにするためには、

-**20歳代～40歳代の流入を促す**(雇用機会、生活環境などの整備)

-**出生数が増えるような各種施策の整備**

23. まとめ

- ◆人口減少社会への対応＝日本が課題先進国(他国の参照例となる)
- ◆和歌山県:日本のなかでも少子高齢化が激しい＝課題先進県
- ◆地域人口の推移を具体的に把握する手段＝人口ピラミッドの活用
＝社会経済情勢の変化に対応した年齢構成の現れ方
⇒年齢構成に対応した各種施策の検討とその実施に向けた基礎
- ◆人口減少の著しい市町村:**自然減少の拡大に伴う人口激減は不可避**
⇒**20歳代～40歳代の流入を促す＋出生数を少しでも増やす**
＝**人口ピラミッドの太さが鉛筆の芯/マジックペンのいずれになるか？**

【文献】

- 谷 謙二2015. 空間スケールに対応した人口ピラミッドの形状分類と人口学習、『社会科教育研究』125、73-83.
- 増田寛也編 2014. 『地方消滅:東京一極集中が招く人口急減』中央公論新社.
- 山神達也2017. 人口減少期突入前後の和歌山県の人口動態、『和歌山大学紀州経済史文化史研究所紀要』38、1-19.
- 吉川 洋 2016. 『人口と日本経済』中央公論新社.